

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月18日

上場会社名 クラリオン株式会社

コード番号 6796

(URL <http://www.clarion.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 泉 龍彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長 氏名 笠井 成志

決算取締役会開催日 平成16年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	168,947	(8.9)	10,352	(8.6)	8,141	(41.4)
15年3月期	185,530	(1.3)	9,534	(119.9)	5,757	(346.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	6,305	(305.4)	22 32	—	35.4	6.0	4.8
15年3月期	1,555	(-)	7 82	—	16.8	3.9	3.1

(注) 持分法投資損益 16年3月期 112百万円 15年3月期 120百万円

期中平均株式数(連結)16年3月期 282,568,498株 15年3月期 199,029,479株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	128,536	20,987	16.3	74	28
15年3月期	140,621	14,617	10.4	51	73

(注)期末発行済株式数(連結)16年3月期 282,554,228株 15年3月期 282,581,449株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	16,058	158	16,467	26,005
15年3月期	12,153	530	2,158	27,795

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

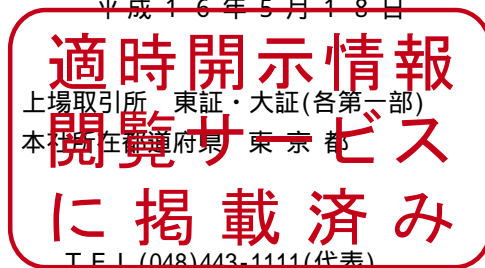
連結(新規) 0社 (除外) 5社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

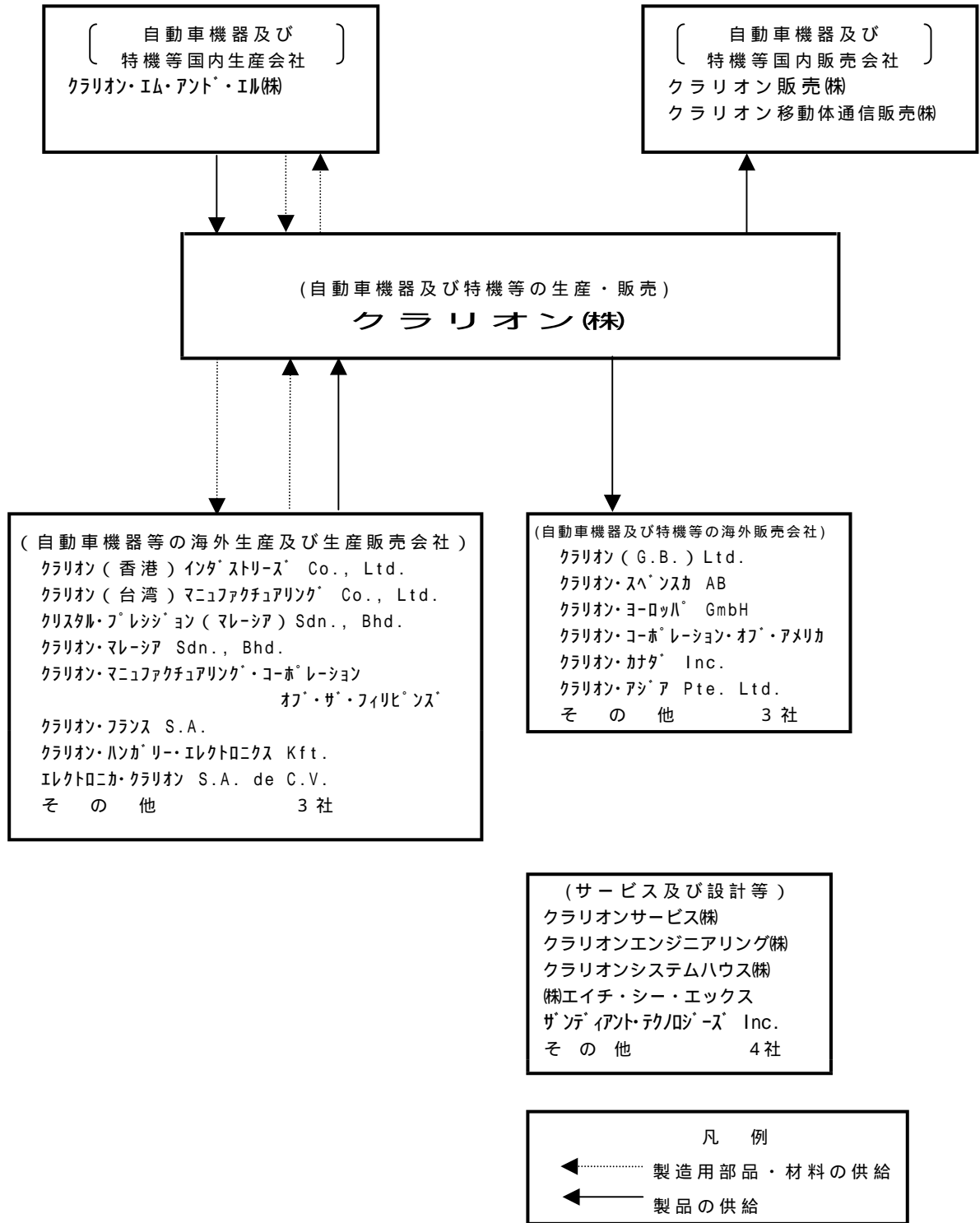
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	85,000	2,500	1,500
通期	170,000	6,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 62銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。



事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



(2) 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは「音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに寄与する」ことを基本理念とし、21世紀の高度情報化社会に向けてカーマルチメディアのリーディング・カンパニーを目指すべく下記の行動指針により活動しております。

常に勇気を持って自らを革新し、高い目標に挑戦する。

常に新しい価値を生み出す夢と感動を創造する。

常に人々の信頼に応えるために誠意を尽くす。

2) 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化をはかり、株主資本の充実に努めるとともに財務体質の改善、市場競争力の強化をはかるべく研究開発投資及び事業投資に備え、内部留保の充実に努め、企業体質の一層の強化をはかってまいります。

3) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を増大していくためには、連結経営を重視し、連結収益力の向上と連結キャッシュ・フロー経営を推進してまいります。また、利益率ならびに使用総資産回転率の両面から連結ROA（総資産当期純利益率）を高めていくことが重要と考えております。あわせて、たな卸資産、有利子負債等総資産の圧縮に努め、連結自己資本比率20%以上、連結営業利益率7%以上を目標として取り組んでまいります。

4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、2001年4月より中期経営計画「新創業21計画」に基づく各種経営改革を進めてまいりました。その結果、収益構造は大幅に改善し、経営基盤の強化への取組みは一定の成果を得る事ができました。次期以降につきましても、市場環境の変化、技術の革新等、経営環境の変化に即応できるグループ体質を作り上げるとともに、事業ポートフォリオの構造改革を推進し、資本効率を高めた経営に取り組んでまいります。

そのため、新たな企業ビジョン「Vision-70」として、『音と情報を楽しむモバイル・インフォエンタテインメント環境において、「新たな安心」、「新たな快適」にこだわった商品を創り上げ、お客さまにわくわくする感動と満足をお届けします』をもとに、次期中期経営計画「MOVE20」（More Valuable Enterprise 20）を立ち上げました。「MOVE20」では以下の戦略を掲げております。

品質意識の高揚に努め、信頼性とお客様満足度の向上をはかります。

コンプライアンス・プログラムを基本に企業倫理の確立をはかります。

売上高の拡大に向け、既存領域に留まらず、クルマから発展したビジネス領域への拡大、営業力強化等、諸施策の実行をしてまいります。

開発戦略投資を行い、新商品開発力の強化をはかり、魅力ある商品を市場へ提供してまいります。中国の新市場開拓のため、開発・生産・品質・販売のすべての機能における改革を加速、推進してまいります。

グローバルに生産拠点の改革・再編を継続して推進し、ローコストオペレーションをさらに強化してまいります。

グローバル経営をより推進していくため、ブランドの再構築を行い、ブランド価値の向上をはかってまいります。

環境に配慮した製品開発、ゼロエミッションの推進及び地域社会に対する環境保全等に積極的に取り組んでいきます。

連結経営管理を強化するとともに、グループキャッシュ・フローの最大化をはかります。

5) 会社の対処すべき課題

北米や欧州経済の先行き不透明感は払拭できず、また、わが国経済においては、設備投資に回復の兆しがあるものの、雇用情勢の好転や個人消費の回復には至らず、経営環境は厳しい状況が続いております。

自動車業界におきましては、コスト競争は厳しさを増しており、ITを駆使した国際的な部品調達による変動費低減、生産の効率性追求、高信頼性で廉価モデルの実現等、原価低減を実現する原価造成本力の構築や魅力ある製品提供が求められております。

このような状況下で当社グループは、「ポスト新創業21計画」である、次期中期経営計画「MOVE20」(More Valuable Enterprise 20)において、より価値ある企業へのステップアップに取り組んでまいります。この実現に向けて、日本・北米・欧州・中国等における開発・生産・販売のグローバル体制をさらに強化・拡充し、また、変化するお客様ニーズに迅速かつ柔軟に対応するとともに、新製品開発力の強化とブランド戦略の再構築をはかりお客様満足度の向上を目指します。

6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、長期的な株主価値の向上を目指して経営のパフォーマンスをあげていくとともに、株主価値を明確に意識して事業戦略を実行し、その成果を適切に株主に還元することを経営姿勢としており、コンプライアンス体制を強化するとともに経営の透明性を高め、意思決定と業務執行が適切に行われるようにコーポレート・ガバナンスの実効性を高めたいと考えております。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

1. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は当社グループ全体の視野に立った経営の基本方針及び経営上の重要な意思決定と業務執行を指揮監督する役割を担っております。当社の取締役の員数は9名で、うち1名は社外取締役であり、取締役会によって迅速かつ効率的な経営を実行しているため現行の監査役制度下において十分に取締役会の機能を発揮しております。委員会等設置会社制度への移行は今後の検討課題としております。

監査役の員数は4名で、うち2名が社外監査役であります。各監査役は、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しており、毎月定期的に代表取締役と意見交換を行っております。

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会の意思決定と業務執行を分離することにより経営監視機能の強化はもとより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。また、取締役及び執行役員の任期を1年としております。

当社の内部統制システムは、昨年7月にコンプライアンス委員会を設置して法令遵守やリスク予防に努めるとともに、内部監査を定期的実施して監査結果を社長へ報告しております。また、リスクマネジメントの一環として危機管理委員会を発足させ不測の事態に備えております。

公認会計士監査においては、中央青山監査法人与監査契約を締結し市場等への適切な経営情報を提供するとともに、公正不偏の立場から監査が実施されるよう適時社内環境等を整備しております。

2. 当社と社外取締役との関係

当社の社外取締役である鬼木洋氏は、当社筆頭株主のエイチピーケー・マスター・ファンド・エルピーが保有する当社株式42,858千株(15.3%)を実質的に運用管理するエイチピーケー・インベストメンツ・エルピーを助言するエイチピーケー・ジャパン・リミテッドのエグゼクティブディレクターであります。

3. 当社のコーポレート・ガバナンスに対する取組み

当社は企業理念とコンプライアンス行動指針を基盤とした企業倫理の確立を目指し、昨年7月に社長直轄のコンプライアンス推進室を設置いたしました。これにともないコンプライアンス・プログラムを策定し、導入教育や部門における推進活動を実施して当社グループ全体へ周知徹底することにより運用の定着化をはかりました。昨年11月には相談・通報制度を導入し、不祥事

の早期発見と自浄作用の向上につなげております。

さらに当社は、経営の透明性を高めるため、適時適切な情報開示やホームページのリニューアルによりIRサイトの充実に努め、株主総会の招集通知を開催日の3週間前に発送するとともに、英訳した招集通知を常任代理人を經由して外国人株主へ送付し、株主への説明責任を果たしております。

7) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価並びに財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスクを制御し可能な限り回避するよう努める次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

当社グループが係わる市場規模の縮小、価格競争の激化によるリスク

要員を含めた開発工数不足並びに保有技術の陳腐化にともなう新製品開発力低下によるリスク

製品の欠陥、サービス対応不備による顧客満足度低下によるリスク

知的財産権侵害によるリスク

世界的な為替相場の変動によるリスク

退職給付債務の積立不足が発生するリスク

移転価格税制等、偶発債務の発生によるリスク

事業展開する各国において、事業に係わる各種法規制の変更さらには戦争・テロ等の勃発するリスク

(3) 経営成績及び財政状態

1) 当期の概況

当期における経営環境は、米国では減税や低金利などの財政政策から個人消費は堅調に持続したものの、混迷するイラク問題など不安定な状況で推移しました。

欧州経済においては、EUの拡大により経済圏の広がりを見せているものの、設備投資や個人消費が伸び悩み景気に停滞感がみられました。国内においては企業の構造改革が進み収益改善がはかっていますが、個人消費の伸び悩み、長期的なデフレの深刻化に加え雇用情勢の改善も期待できず、本格的な景気回復には至っていない状況にあります。

当社グループの関連する自動車業界は、北米・欧州の新車販売数は前年とほぼ横ばいであり、国内においては相次ぐ新車投入により国内生産・販売とも前年実績を上回ったものの、車載用音響・映像機器市場においては熾烈な販売競争による価格の下落等もあり、厳しい状況が続きました。

このような市場環境のなかで当社グループは、企業再生をはかる「新創業21計画」の最終年度にあたり、これを全社一丸となって強力に推進し、将来の成長に向けた事業構造改革に努めてまいりました。その結果、当期の連結業績につきましては、連結売上高1,689億47百万円と前期比8.9%の減少となりましたが、一方損益面につきましては、生産性向上活動および経営合理化による収益改善に努めました結果、連結営業利益103億52百万円と前期比8.6%の増益、連結経常利益につきましては81億41百万円と前期比41.4%の増益と改善がはかられました。

当期特別損益につきましては、投資有価証券売却益3億84百万円等、特別利益5億35百万円を計上し、土地等固定資産売却損及び除却損9億46百万円、退職給付会計基準変更時差異4億64百万円、メキシコ子会社等の生産再編成による退職金等子会社事業構造改革費6億97百万円等、特別損失27億75百万円を計上、および法人税等を調整し、連結当期純利益は63億5百万円（前期は15億55百万円）の計上となりました。

なお、連結決算での各段階利益は大幅に改善したとともに、各段階利益は過去最高額を計上することができました。

・ 事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

自動車機器事業

カーオーディオ・カーナビゲーション・映像等の自動車機器事業は、国内市販の販売増加はありましたものの、OEM(相手先ブランドによる生産)市場でのデバイス製品の販売減少、当社製品市場での価格競争は続いており、販売価格の低下により販売減少となりました。このような状況の中で、当該事業の売上高は1,595億44百万円と前期比5.4%の減収となりました。

一方損益面については、合理化活動の徹底及び生産性向上により原価低減がはかれた結果、営業利益91億14百万円と前期比6.6%の増益となりました。

特機事業

バス用AV機器等の特機事業は、排ガス規制により設備投資が促進され、観光・路線バス需要が高まりました。また、ドライバーの後方安全確認など安全性向上の需要を背景に拡販に努めました。当該事業の売上高は61億26百万円と前期比17.0%の増収となり、営業利益は11億70百万円と前期比120.8%の大幅な増益となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は32億75百万円と前期比48.9%の減収となり、営業利益は67百万円（前期は3億67百万円）と大幅な減益となりました。

なお、前連結会計年度まで独立掲記しておりました音響機器事業は、「新創業21計画」による選択と集中に基づき当該事業から撤退いたしました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

国内経済は株式市場や設備投資に一部回復の兆しが見られたものの、個人消費の伸び悩み等、本格的な景気回復には至っていない状況にあります。当社グループが関連する自動車業界は、国内生産・国内販売とも前年を上回り、また、国内市販の拡販努力の成果は得られたものの、音響機器事業からの撤退及び市場での価格競争激化等あり連結売上高は888億43百万円と前期比8.7%の減収となりましたが、「新創業21計画」による構造改革及び合理化活動の徹底により原価低減がはかられ営業利益は78億43百万円と前期比26.6%と増益となりました。

北中南米

米国経済は減税および低金利による財政政策はあったもののイラク戦争の影響もあり、経済の停滞が見られました。また、高級オーディオブランドのマッキントッシュ・ラボラトリーInc.の売却による音響機器の販売中止及びデバイス製品切り替えの端境期による販売減少等により、連結売上高は336億57百万円と前期比14.3%の減収となり、販売経費の削減等に努めましたが営業利益は4億68百万円と前期比23.1%の減益となりました。

アジア・豪州

アジア経済は中国を中心として雇用及び個人消費も比較的好況下にあります。台湾におけるOEMの減少等により、連結売上高は98億93百万円と前期比2.4%の減収となり、販売経費の削減等に努めましたが営業利益は8億31百万円と前期比12.8%の減益となりました。

欧州

欧州経済はEU新加盟10ヶ国の歓迎ムードもあるものの、全般的に景気停滞感が継続しています。市販市場での価格競争による価格低下等の影響により、連結売上高は365億52百万円と前期比5.7%の減収となり、営業利益は2億26百万円と前期比48.6%と大幅な減益となりました。

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

2) 財政状態

資本の状況

総資本は、前連結会計年度末と比較し120億85百万円減少し、1,285億36百万円となりました。株主資本は63億70百万円増加し209億87百万円となり、株主資本比率は前連結会計年度末と比較し5.9ポイント増加し16.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上及びたな卸資産の削減、投資有価証券の売却等による資金調達をはかり、有利子負債の削減に努めました結果、現金及び現金同等物の期末残高は260億5百万円(前連結会計年度末は277億95百万円)と17億90百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益は59億円及び減価償却費45億87百万円の計上、たな卸資産の削減等により、160億58百万円の増加(前連結会計年度末は121億53百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却16億16百万円及び生産設備等の有形固定資産の取得、ソフトウェア等の無形固定資産の取得等により、1億58百万円の減少(前連結会計年度末は5億30百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、短期借入金及び長期借入金の返済に努め、164億67百万円の減少(前連結会計年度末は21億58百万円の減少)となりました。

主な経営指標等の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株 主 資 本 比 率 (%)	2.6	10.4	16.3
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率 (%)	9.2	46.2	50.1
債 務 償 還 年 数 (年)	8.9	6.3	3.6
イ ン タ ー ス ト ・ カ ー レ ッ ジ ・ レ ー ヨ (倍)	3.6	4.8	6.7

* 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

* 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総数 / 総資産

* 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

* インタースト・カーレッジ・レーヨ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

4) 次期の見通し

北米や欧州経済の先行き不透明感は払拭できず、また、イラク経済復興に有効な手段が取られていないこともあり、世界的に景気停滞の懸念があります。わが国経済においては、設備投資に回復の兆しがあるものの、雇用情勢の好転や個人消費の回復には至らず、当社グループの経営環境は厳しい状況が続いております。

自動車業界におきましても、車載情報通信のシステム化及び提供すべきコンテンツの開発・モジュール化等による研究開発投資の拡大とコスト競争が一段と厳しさを増しております。これ等に対応すべく、ITを駆使した国際的な部品調達による変動費低減、生産の効率性等、原価低減を実現する原価造成力の構築や魅力ある製品提供が求められています。

このような状況に対処するため、当社グループは、「ポスト新創業21計画」である、次期中期経営計画「MOVE20」(More Valuable Enterprise 20)において、より価値ある企業へのステップアップに取り組んでまいります。この実現に向けて、日本・北米・欧州・中国等における開発・生産・販売のグローバル体制をさらに強化・拡充いたします。

IVCS(車載情報端末)環境につきましては、カーナビゲーションを中心に着実に進展しており、カーメーカー各社の本格的な情報通信サービスも開始されてきました。また、当社グループが強みを発揮できるAVナビゲーション(オーディオビジュアルナビゲーション:オーディオとナビゲーションの融合化された商品)においては、OEMを中心に順調に拡大しております。

また、市場規模の拡大が期待される中国市場において、強固な事業インフラ体制の構築をはかります。

厳しい価格競争の続く市場環境の中ではありますが、当社グループは連結収益力増加と連結キャッシュ・フローの向上に努めてまいります。

次期の業績見通しは下記を予想しております。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル110円、1ユーロ130円を前提としております。

(1) 平成17年3月期連結業績の見通し

	中 間 期		通 期	
売 上 高	850 億円 (前期比	0.4%)	1,700 億円 (前期比	0.6%)
営 業 利 益	40 億円 (同	15.1%)	90 億円 (同	13.1%)
経 常 利 益	25 億円 (同	21.0%)	60 億円 (同	26.3%)
当 期 純 利 益	15 億円 (同	22.9%)	30 億円 (同	52.4%)

(2) 平成17年3月期単独業績の見通し

	中 間 期		通 期	
売 上 高	640 億円 (前期比	3.0%)	1,300 億円 (前期比	6.2%)
営 業 利 益	20 億円 (同	33.9%)	58 億円 (同	19.4%)
経 常 利 益	14 億円 (同	42.5%)	45 億円 (同	19.2%)
当 期 純 利 益	10 億円 (同	39.0%)	25 億円 (同	93.5%)

上記の予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- 主要市場（日本、北米、欧州及びアジア等）の経済状況及び貿易規制等各種規制の発動
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化
- 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- 日本の株式相場の変動

(4) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	(84,576)	(65.8)	(93,610)	(66.6)	(9,034)	(9.7)
現 金 及 び 預 金	26,005		28,565		2,560	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	30,712		31,272		559	
た な 卸 資 産	22,181		28,689		6,508	
繰 延 税 金 資 産	2,828		2,131		696	
そ の 他	4,198		4,187		10	
貸 倒 引 当 金	1,348		1,236		112	
固 定 資 産	(43,959)	(34.2)	(47,009)	(33.4)	(3,049)	(6.5)
有 形 固 定 資 産	(24,600)	(19.1)	(28,823)	(20.5)	(4,222)	(14.7)
建 物 及 び 構 築 物	8,257		9,549		1,291	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,860		4,032		1,171	
工 具 器 具 備 品	1,780		2,193		412	
土 地	11,688		13,026		1,337	
建 設 仮 勘 定	12		22		10	
無 形 固 定 資 産	(7,039)	(5.5)	(8,312)	(5.9)	(1,273)	(15.3)
投 資 そ の 他 の 資 産	(12,319)	(9.6)	(9,872)	(7.0)	(2,447)	(24.8)
投 資 有 価 証 券	3,864		3,415		448	
関 係 会 社 株 式	512		475		36	
繰 延 税 金 資 産	519		310		209	
そ の 他	7,545		5,795		1,750	
貸 倒 引 当 金	121		124		2	
繰 延 資 産	()	()	(1)	(0.0)	(1)	(100.0)
資 産 の 部 合 計	128,536	100.0	140,621	100.0	12,085	8.6

(補 足)

・無形固定資産の主なもの
連結調整勘定
ソフトウェア

当 期
993 百万円
5,623 百万円

前 期
1,999 百万円
5,858 百万円

(2) 負債・少数株主持分及び資本の部

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	(84,595)	(65.8)	(102,974)	(73.2)	(18,379)	(17.9)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	22,070		21,436		633	
一 年 以 内 償 還 社 債			3,000		3,000	
短 期 借 入 金	49,205		63,403		14,197	
未 払 法 人 税 等	87		73		14	
未 払 費 用	6,849		6,920		70	
賞 与 引 当 金	954		1,265		311	
そ の 他	5,427		6,874		1,447	
固 定 負 債	(22,061)	(17.2)	(22,058)	(15.7)	(2)	(0.0)
長 期 借 入 金	9,379		10,012		632	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,765		2,005		240	
繰 延 税 金 負 債	91		67		24	
退 職 給 付 引 当 金	9,391		8,512		878	
そ の 他	1,433		1,460		27	
負 債 の 部 合 計	106,656	83.0	125,033	88.9	18,376	14.7
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	892	0.7	971	0.7	79	8.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	26,100		26,100			
資 本 剰 余 金	33,559		33,559			
利 益 剰 余 金	33,062		39,581		6,519	
土 地 再 評 価 差 額 金	2,572		2,763		191	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	561		1,123		1,685	
為 替 換 算 調 整 勘 定	8,726		7,088		1,637	
自 己 株 式	17		12		5	
資 本 の 部 合 計	20,987	16.3	14,617	10.4	6,370	43.6
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	128,536	100.0	140,621	100.0	12,085	8.6

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成15年4月 1日〕 至 平成16年3月31日〕		前 期 〔自 平成14年4月 1日〕 至 平成15年3月31日〕		前 期 比 増 減	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	増減率
売 上 高	168,947	100.0	185,530	100.0	16,582	8.9
売 上 原 価	132,103	78.2	146,946	79.2	14,843	10.1
売 上 総 利 益	36,844	21.8	38,583	20.8	1,739	4.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,491	15.7	29,049	15.7	2,557	8.8
営 業 利 益	10,352	6.1	9,534	5.1	817	8.6
営 業 外 収 益	(1,152)	(0.7)	(1,216)	(0.7)	(64)	(5.3)
受取利息及び受取配当金	253		195		57	
そ の 他	899		1,021		121	
営 業 外 費 用	(3,363)	(2.0)	(4,993)	(2.7)	(1,629)	(32.6)
支 払 利 息	2,339		2,589		250	
そ の 他	1,024		2,403		1,378	
経 常 利 益	8,141	4.8	5,757	3.1	2,383	41.4
特 別 利 益	535	0.3	183	0.1	352	192.4
特 別 損 失	2,775	1.6	3,538	1.9	762	21.6
税金等調整前当期純利益	5,900	3.5	2,402	1.3	3,497	145.6
法人税、住民税及び事業税	669	0.4	766	0.4	96	12.6
法 人 税 等 調 整 額	1,184	0.7	38	0.0	1,145	
少 数 株 主 損 益	109	0.1	119	0.1	10	8.5
当 期 純 利 益	6,305	3.7	1,555	0.8	4,750	305.4

(補足)

	当 期	前 期
・「販売費及び一般管理費」に含まれる	82 百万円	89 百万円
連結調整勘定当期償却額		

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		前 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		33,559		28,278
資本剰余金増加高				
新株式発行高			4,150	
転換社債からの転換			1,161	5,311
資本剰余金減少高				
その 他			30	30
資本剰余金期末残高		33,559		33,559
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		39,581		41,150
利益剰余金増加高				
当期純利益	6,305		1,555	
評価差額金取崩	250			
その 他	8	6,564	30	1,586
利益剰余金減少高				
子会社会計基準変更	37			
持分法新規適用	6			
その 他		44	17	17
利益剰余金期末残高		33,062		39,581

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,900	2,402
減価償却費及び償却費		4,587	5,090
連結調整勘定償却額		74	428
持分法による投資利益		112	120
投資有価証券評価損		15	765
投資有価証券売却益		384	
投資有価証券売却損			92
貸倒引当金の増加額		226	282
退職給付引当金の増減額 (は減少)		881	1,066
受取利息及び受取配当金		253	195
支払利息		2,339	2,589
為替差損		124	100
有形固定資産売却益		58	50
有形固定資産売却損		658	5
有形固定資産除却損		287	221
売上債権の増減額 (は増加)		1,628	3,433
たな卸資産の減少額		4,932	5,465
仕入債務の増減額 (は減少)		1,920	5,693
その他		639	1,598
小 計		18,872	15,349
利息及び配当金の受取額		247	235
利息の支払額		2,401	2,528
法人税等の支払額		659	904
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,058	12,153
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		10	359
定期預金の払戻による収入		780	2,712
有形固定資産の取得による支出		1,816	2,410
有形固定資産の売却による収入		942	699
無形固定資産の取得による支出		1,713	1,624
無形固定資産の売却による収入		0	14
投資有価証券の取得による支出		16	37
投資有価証券の売却による収入		1,616	290
貸付けによる支出		8	9
貸付金の回収による収入		110	193
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入 (純額)		31	
少数株主への払込		14	
その他		1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		158	530
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		12,010	1,082
長期借入れによる収入		6,840	30
長期借入金の返済による支出		8,241	9,396
社債の償還による支出		3,000	
新株式発行による収入			8,300
自己株式の取得による支出		5	9
その他		49	
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,467	2,158
現金及び現金同等物に係る換算差額 (は減少)		1,223	612
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		1,790	8,852
現金及び現金同等物の期首残高		27,795	18,943
現金及び現金同等物の期末残高		26,005	27,795

5 . 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結範囲に関する事項

連結子会社 29社

主要会社名 : ケリオン商事(株)、ケリオン販売(株)、ケリオン・エム・アント・エル(株)、ケリオン・コーポレーション・オブ・アメリカ

(新 規) なし

(除 外) ・会社売却によるもの : 1社

マキントッシュ・ラボラトリー Inc .

・会社清算によるもの : 4社

徳島ケリオン(株)、(株)ケリオン精機白石事業所、ケリオン(香港) Co.,Ltd.、

ケリオン・エレクトロニクス(シンガポール) Pte.Ltd.

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 3社

ケリオン・マレーシア Sdn., Bhd.、(株)イー・シー・エックス、サイアム・シー・エム・エレクトロニクス Co.,Ltd.

(新 規) 1社

サイアム・シー・エム・エレクトロニクス Co.,Ltd.

当該社は、その重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

(除 外) なし

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、エレクトロニカ ケリオン S.A. de C.V.、ウルトラ・インダストリアル S.A. de C.V.、ケリオン・ハンガリー・エレクトロニクス Kft.、ケリオン・ド・ブラジル Ltda.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

1)有 価 証 券

その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2)デリバティブ時価法

3)た な 卸 資 産

商品、製品、原材料及び仕掛品.....主として総平均法による原価法

貯 蔵 品主として最終仕入原価法

固定資産の減価償却方法

1)有 形 固 定 資 産

親会社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、工具器具備品の一部(金型)については定額法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

2)無 形 固 定 資 産

親会社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。但し、ソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

繰延資産の処理方法

- 1) 社債発行差金.....社債償還の期限（3年）で均等額を償却しております。
- 2) 新株発行費支出時に全額費用処理しております。

重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

3) 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異2,321百万円については、5年で均等償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。一部の在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく必要額を計上しております。

重要なリース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社及び国内連結子会社において、賃貸借取引に準じた方法で会計処理しており、資産の部に計上していません。

重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、借入金利息

3) ヘッジ方針

親会社が通常業務を遂行する上で為替リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。また、借入金利息の将来の金利市場における利率変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の取得時の資産及び負債の評価方法は、連結子会社取得時の全面時価評価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生以後5年間または10年間で均等償却しております。なお、北中米子会社に対する連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

< 注 記 事 項 >

連結貸借対照表の注記

	(当 期)	(前 期)
(1)有形固定資産の 減価償却累計額	40,686 百万円	46,919 百万円
(2)自己株式の数	189,957 株	162,736 株
(3)保 証 債 務	13 百万円	69 百万円

連結損益計算書の注記

	(当 期)	(前 期)
(1)特別利益の主なもの		
投資有価証券売却益	384 百万円	
子会社事業構造改革費引当戻入益	69 百万円	
固定資産売却益	58 百万円	50 百万円
(2)特別損失の主なもの		
子会社事業構造改革費	697 百万円	百万円
固定資産売却損	658 百万円	5 百万円
退職給付会計基準変更時差異	464 百万円	464 百万円
固定資産除却損	287 百万円	221 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

(1)現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係		
	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	26,005 百万円	28,565 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	百万円	770 百万円
現金及び現金同等物	26,005 百万円	27,795 百万円
(2)現金支出を伴わない財務活動		
	(当 期)	(前 期)
転換社債から資本金に転 換された金額	百万円	1,188 百万円
転換社債から資本準備金 に転換された金額	百万円	1,161 百万円
転換による転換社債減少額	百万円	2,350 百万円

(3)株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産・負債の主な内訳

マッキントッシュ・ラボラトリー Inc.

流 動 資 産	1,365 百万円
固 定 資 産	309
連 結 調 整 勘 定	759
流 動 負 債	373
固 定 負 債	1,923
為 替 換 算 調 整 勘 定	2
<hr/>	
株 式 売 却 価 額	135
現 金 及 び 現 金 同 等 物	167
<hr/>	
差 引 売 却 収 入	31

別 紙

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

項目	事業区分	自動車 機器事業	特 機 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高		159,544	6,126	3,275	168,947		168,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計		159,544	6,126	3,275	168,947	()	168,947
営 業 費 用		150,430	4,956	3,208	158,594	()	158,594
営 業 利 益		9,114	1,170	67	10,352	()	10,352
資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産		120,341	6,022	9,433	135,797	(7,260)	128,536
減 価 償 却 費		4,974	231	30	5,237		5,237
資 本 的 支 出		3,859	183	94	4,137		4,137

(注)1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

なお、音響機器事業は「新創業21計画」による選択と集中に基づき当該事業から撤退いたしましたので、当連結会計年度より独立掲記しておりません。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1)自動車機器事業 カーオーディオ、カーナビゲーション、映像機器及びこれらの事業の関連商品
 (2)特 機 事 業 パス・宣伝車用拡声装置、CCDカメラ等車両後方確認システムTV機器
 (3)その他の事業 通信機器、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

前 期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

項目	事業区分	自動車 機器事業	音響機器 事 業	特 機 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高		168,716	5,162	5,235	6,416	185,530		185,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計		168,716	5,162	5,235	6,416	185,530	()	185,530
営 業 費 用		160,163	5,077	4,705	6,048	175,995	()	175,995
営 業 利 益		8,552	84	530	367	9,534	()	9,534
資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産		128,954	1,663	5,890	13,855	150,363	(9,741)	140,621
減 価 償 却 費		5,424	49	140	132	5,746		5,746
資 本 的 支 出		3,985	22	119	78	4,206		4,206

2. 所在地別セグメント情報

当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

項目	事業区分	日 本	北中南米	アジア・豪州	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		88,843	33,657	9,893	36,552	168,947		168,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		49,068	5,036	36,785	5,925	96,815	(96,815)	
計		137,911	38,693	46,678	42,477	265,762	(96,815)	168,947
営業費用		130,068	38,224	45,846	42,251	256,391	(97,796)	158,594
営業利益		7,843	468	831	226	9,370	981	10,352
資 産		114,263	21,571	16,190	20,300	172,324	(43,788)	128,536

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、スウェーデン、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

項目	事業区分	日 本	北中南米	アジア・豪州	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		97,333	39,291	10,141	38,763	185,530		185,530
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		51,815	8,325	39,410	6,260	105,812	(105,812)	
計		149,149	47,617	49,551	45,024	291,342	(105,812)	185,530
営業費用		142,955	47,007	48,597	44,583	283,144	(107,148)	175,995
営業利益		6,194	609	953	440	8,197	1,336	9,534
資 産		124,462	26,306	16,359	20,464	187,593	(46,971)	140,621

3. 海外売上高

当期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	販 売 地 域			計
	北 中 南 米	欧 州	その他の地域	
. 海 外 売 上 高	33,678	36,572	11,328	81,579
. 連 結 売 上 高				168,947
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.9%	21.7%	6.7%	48.3%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北中南米：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2)欧州：ドイツ、スウェーデン、イギリス、スペイン、フランス

(3)その他の地域：オーストラリア、韓国、台湾、シンガポール

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前 期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	販 売 地 域			計
	北 中 南 米	欧 州	その他の地域	
. 海 外 売 上 高	38,394	39,049	12,616	90,060
. 連 結 売 上 高				185,530
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.7%	21.0%	6.8%	48.5%

リース取引

<所有権移転外ファイナンス・リース取引>

(1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額
及び期末残高相当額

(当 期)

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 (工 具 器 具 備 品)	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
取 得 価 額 相 当 額	418 百万円	2,841 百万円	404 百万円	3,664 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	194 百万円	1,393 百万円	137 百万円	1,726 百万円
期 末 残 高 相 当 額	223 百万円	1,448 百万円	266 百万円	1,938 百万円

(前 期)

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 (工 具 器 具 備 品)	合 計
取 得 価 額 相 当 額	1,472 百万円	3,782 百万円	5,254 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,034 百万円	1,968 百万円	3,002 百万円
期 末 残 高 相 当 額	437 百万円	1,814 百万円	2,251 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	1,066 百万円	1,449 百万円
1 年 超	970 百万円	940 百万円
合 計	2,037 百万円	2,389 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	1,583 百万円	2,448 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,404 百万円	2,208 百万円
支 払 利 息 相 当 額	150 百万円	208 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1年以内	0 百万円	3 百万円
1 年 超	百万円	0 百万円
合 計	0 百万円	4 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

	(当 期)	(前 期)
受取リース料 [△]	百万円	109 百万円
減価償却費	百万円	66 百万円

<オペレーティング・リース取引>

借手側

未経過リース料

	(当 期)	(前 期)
1年以内	253 百万円	213 百万円
1 年 超	599 百万円	554 百万円
合 計	853 百万円	767 百万円

有価証券の時価等

当 期（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 価 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表上額が取得原価を超えるもの)			
1.株 式	1,493	2,456	963
2.債 券			
3.そ の 他			
小 計	1,493	2,456	963
(連結貸借対照表上額が取得原価を超えないもの)			
1.株 式	1,566	1,165	401
2.債 券			
3.そ の 他			
小 計	1,566	1,165	401
合 計	3,059	3,621	561

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 242 百万円

そ の 他 百万円

前 期（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 価 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表上額が取得原価を超えるもの)			
1.株 式	270	332	61
2.債 券			
3.そ の 他			
小 計	270	332	61
(連結貸借対照表上額が取得原価を超えないもの)			
1.株 式	3,957	2,772	1,185
2.債 券			
3.そ の 他	2	2	
小 計	3,960	2,774	1,185
合 計	4,231	3,107	1,123

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 308 百万円

そ の 他 百万円

デリバティブ取引契約額、時価及び評価損益

デリバティブ取引に関しては、親会社のみが行っております。

当 期 (平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	時 価 損 益
金 利 通 貨	スワップ取引	8,201	119	119
	為替予約取引 売 建	5,708	5,592	115
	買 建	952	938	13
合 計				17

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

また、金利スワップ取引は、借入金利息の利率変動をヘッジする目的で行っております。

3. 評価損益は連結損益計算書に計上しております。

前 期 (平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	時 価 損 益
金 利 通 貨	スワップ取引	8,555	212	212
	為替予約取引 売 建	5,613	5,651	37
	買 建	688	692	4
合 計				245

退職給付関係

当 期（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度（一部の子会社）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、早期退職者に対しては退職加給金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付制度に関する事項（平成16年 3月31日現在）

イ.退職給付債務	13,394 百万円
ロ.年金資産	1,901
ハ.退職給付信託	266
ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	11,225
ホ.会計基準変更時差異の未処理額	464
ヘ.未認識数理計算上の差異	1,370
ト.未認識過去債務勤務債務	
チ.連結貸借対照表計上純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	9,391

(注) 国内連結子会社の一部については、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）

イ.勤務費用	842 百万円
ロ.利息費用	323
ハ.期待運用益	37
ニ.数理計算差異の費用処理額	105
ホ.会計基準変更時差異の費用処理額	464
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,697

(注) 1.簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、イ.勤務費用に計上しております。

2.上記の他、割増退職金242百万円を特別損失等に計上しております。

前 期（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

1. 退職給付制度に関する事項（平成15年 3月31日現在）

イ.退職給付債務	12,737 百万円
ロ.年金資産	1,576
ハ.退職給付信託	179
ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	10,980
ホ.会計基準変更時差異の未処理額	928
ヘ.未認識数理計算上の差異	1,539
ト.未認識過去債務勤務債務	
チ.連結貸借対照表計上純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	8,512

(注) 国内連結子会社の一部については、簡便法を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）

イ.勤務費用	933 百万円
ロ.利息費用	380
ハ.期待運用益	77
ニ.数理計算差異の費用処理額	9
ホ.会計基準変更時差異の費用処理額	464
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,710

(注) 1.簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、イ.勤務費用に計上しております。

2.上記の他、割増退職金1,127百万円を特別損失等に計上しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	生産高	前年同期比 (%)	生産高	前年同期比 (%)
自動車機器事業	103,071	0.6	102,491	10.4
音響機器事業		100.0	2,323	18.3
特機事業	2,821	60.4	1,759	3.0
その他事業		100.0	17	97.5
合 計	105,893	0.7	106,590	9.6

(注) 1. 上記金額は平均販売価格で算定しております。

2. 消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	販売高	前年同期比 (%)	販売高	前年同期比 (%)
自動車機器事業	159,544	5.4	168,716	0.8
音響機器事業			5,162	36.2
特機事業	6,126	17.0	5,235	1.2
その他事業	3,275	71.7	6,416	11.1
合 計	168,947	8.9	185,530	1.3

(注) 上記販売高は事業の種類別セグメントと同一であります。